

近年増加している救急出動に対応するため、消防学校や病院での専門的教育、救急技術向上訓練や各種研修会等に積極的に参加し、知識・技術・判断力の向上に努め救命率の向上に努めてまいります。

火災予防等の推進については、各事業所等における避難訓練を実施し、防災意識の高揚を図るとともに、一人暮らし高齢者への防火訪問を継続し、防災意識の高揚に努めてまいります。

(11) 防災体制の強化
近年の異常気象が、各地に甚大な被害をもたらしている状況にあることから、町民の防災に関する知識の向上および防災体制の見直しが急務となっております。

千島海溝および日本海溝大規模地震における津波浸水想定区域を北海道が公表したことから、洪水や土砂災害も合わせた総合ハザードマップの更新を行い、町民の防災知識の向上に努めてまいります。また、災害時備蓄品の整備

については、食糧品と簡易トイレを整備し、避難所生活の充実に努めてまいります。災害時等における情報伝達手段については、令和3年度からLINEの活用を開始しましたが、八雲地域における戸別受信機等の整備など、確実に情報が伝わる手段について引き続き検討してまいります。

河川および排水路については、施設の老朽化による劣化・損傷などは計画的に修繕を実施し、適切な維持管理を行うことにより排水機能を保持し、近年多発している局地的豪雨による被害を未然に防止するよう努めてまいります。

2. 八雲の豊かな資源を活用した産業振興

(1) 農林業の振興

地域経済の基礎を担う農業の持続的発展が図られるよう、農業を産業として強くしていくための産業政策と、農業・農村が有する多面的機能

の維持・発揮のための地域政策を車の両輪として、国や北海道の制度を積極的に活用しながら、生産者と関係機関、団体が一体となって、地域課題の解決に取り組んでまいります。

具体的には、人・農地プランに基づく農地の利用集積を図り、農業基盤の整備やそれぞれの経営体ごとの生産拡大と所得の増加に向けた取り組みを推進します。

地域農業の担い手の育成・確保対策は、昨年4月に本格稼働いたしました「株式会社青年舎 大関牧場」を核として、各種の長期・短期研修生を受け入れ、酪農畜産のみならず、幅広く地域農業の振興策を展開してまいります。

また、バイオマス産業都市構想に基づく家畜ふん尿処理およびバイオマス資源の有効利用による再生可能エネルギー活用と二酸化炭素排出量の削減を推進してまいります。

家畜衛生対策の強化、新規農作物の導入および拡大、スマート農業技術の導入支援を継続して進め、生産の効率

化、農畜産物のブランド化、消費拡大対策等を進めてまいります。

林業については、森林資源の有効活用のみではなく、二酸化炭素吸収や治山・治水の環境対策を担う重要な資産と位置づけ、民有林や町有林の適正管理に努めるとともに、森林認証制度の積極的な活用、森林への理解を深める木育活動等を実施してまいります。

また、地域林業振興ビジョンに基づき、森林環境譲与税による未整備森林対策、公共建築物等への地域材利用の拡大、林業経営・管理の集約化、機械化等を推進し、効率的な森林整備、多様な担い手対策、生産基盤としての路網整備等、川上から川下までの取り組みを総合的に推進してまいります。

(2) 水産業の振興

八雲町の水産業の現状は、主力であるホタテ養殖漁業は、回復傾向にあるものの、引き続き稚貝の生育不良やへい死が発生しており、さらに、新型コロナウイルス感染

症拡大や昨年度東の太平洋沿岸で発生した赤潮など、今後のホタテ養殖漁業への影響が心配されております。

この状況は、八雲地域のみならず、噴火湾全域での喫緊の課題となっていることから、関係自治体をはじめ噴火湾内各漁業協同組合と連携し、情報の共有を図り、ホタテガイの安定生産に向けた海洋環境の変化やザラボヤなど有害生物への対応、生育阻害要因の原因究明や対策などについて協議を続けていくところであります。

漁船漁業においては、依然としてイカ等の不漁が続いており、新型コロナウイルス感染症拡大の影響からほとんどの魚種において価格も低迷し、秋サケについては、全道的に前年を上回ったものの、漁獲量は2003年ピーク時の3割にとどまり、噴火湾側は、前年比漁獲量で5割程度、漁獲額で6割程度と、減少傾向に歯止めがかからず、大変厳しい状況が続いています。